

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.6

政府の統治能力が試されるエマージング経済 他

=====

<<index>>

- [1. 政府の統治能力が試されるエマージング経済\(大山\)](#)
 - [2. 新たなステージに入ったデリバティブ規制改革\(岩井\)](#)
 - [3. 強い逆風に直面している新興国経済\(祖父江\)](#)
 4. 世界的なイスラム教徒の拡大(茂木)
 - [5. セミナー最新情報\(2015年9月時点\)](#)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

世界的なイスラム教徒の拡大(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

民間の調査機関であるPew Research Centerによれば、2010年現在、全世界のイスラム教徒の比率は23.2%であるが、2015年には29.7%に達するとされており、人口の増加率で最も高い宗教となっています。イスラム教では避妊は否定されていることがイスラム教徒人口増加の最大の理由ですが、昨今ではキリスト教徒からイスラム教徒への改宗者が欧米を中心に増加しているのも一因となっています。

このようなイスラム教徒の人口増大傾向、日本企業の新興国を中心とする進出拡大に伴い、日本企業のイスラムとの関わり合いが今後益々広がることは確実です。一方、日本企業の中にはイスラム教に関する知識不足・認識不足により、思わぬ問題に直面するケースも増加しています。今号ではイスラム教がどのような宗教であるかについて述べてみたいと思います。

イスラム教はムハンマド(Muhammad ibn `abdullah ibn `abd al-MuTTalib:570頃~632年)によって、610年頃にアラビア半島の商業都市メッカ(現サウジアラビア)で創設された宗教で、ユダヤ教およびキリスト教の影響を色濃く受けています。

ちなみに、旧約聖書に記されている預言者エイブラハム(Abraham)はユダヤ教、キリスト教、イスラム教を信じる「啓典の民」の始祖とされており、この3つの宗教は同じ根源に発していると言われています。

イスラム教はユダヤ教、キリスト教と共に一神教であることから、偶像崇拜も禁止していますが、ユダヤ教、キリスト教と比べても、厳格に禁止している点が特徴の一つとなっています。なお、ムハンマドについては、イスラム教ではモーセ(Moses)、イエス・キリスト(Jesus Christ)に続く最後にして最高の預言者とされています。

このイスラム教の宗教としての最大の特徴は、厳格な「終末意識」を中心に、信者に「現世」だけでなく「来世」を常に意識させていることです。この終末意識はユダヤ教、キリスト教と共通する点も多く、近い将来に世界が終焉し、神の裁きによって信仰者と不信仰者が選り分けられ、天国と地獄にそれぞれ分かれていくという観念に基づいています。

また、イスラム教においては、政治に関して一定の倫理規範を有している点も特筆されますが、この倫理規範も終末意識の強さと密接に結びついています。例えば、最後の審判において報償を授かり、天国で永遠の至福を味わうためには、政治秩序に関しても一定の倫理規範を保持しなければならないとされています。

神の前の平等という考え方も、他の宗教に比べても厳格に重んじられています。例えば、イスラム教で宗教儀礼・施設の管理、イスラム教教育、イスラム法解釈を司るイスラム教徒はウラマー(Ulama)と呼ばれ、一部では「聖職者」と呼ばれることも多くあります。しかしながら、神の前の平等が最も確立しているイスラム教では、イスラム教徒に上下はないことから、原則聖職者は存在せず、一般的にウラマーは「イスラム法学者」と呼ばれることが多いのです。

宗教においては、長い歴史の中で、原理的な変革運動が発生することがあります。例えば、キリスト教における宗教改革運動(16世紀に欧州において発生)は、教会のあり方、信仰のよりどころとしての聖書等、教会活動全般にわたる変革運動に発展しました。

一方、イスラムにおける原理主義とは、イスラム的な政治・国家・社会のあり方の実現を目指すイスラム主義運動の総称です。具体的にはコーラン(Quran)の無謬を信じて厳密に字義どおり解釈し、預言者ムハンマドの時代のイスラム共同体を復興させようとするものであり、社会体制の腐敗、文明社会の問題等を補うためのイスラム的社会理念です。なお、近年におけるイスラム原理主義運動における最終的な目的は、預言者ムハンマドの代理人(カリフ(Caliphate))によって、イスラム法(Sharia)を厳格に遵守するイスラム国家を建設することとなっています。

イスラム原理主義運動が大きく拡大したのは20世紀前半にエジプトでムスリム同胞団(Muslim Brotherhood)が誕生したことに始まります。1928年に創設されたムスリム同胞団はエジプトの英国からの実質的独立を目指すと共に、それまでの伝統的で世俗化したイスラム社会を批判して、現代の状況にあわせイスラムを復興させようとするものであり、単なる復古主義とは異なったものでした。例えば、個人レベルで世俗化した生活を反省し、礼拝、断食等、イスラムを敬虔に実践しよう

とする動きの一方、社会的にはモスク建設、コーラン学校建設、喜捨(ザカート:イスラム教徒の 5 つの義務の一つで困窮者の救済に使われる)を通じて、福祉活動等の社会的運動が広がっていきました。

その後のエジプトにおける軍事政権下では、ムスリム同胞団は非合法化され、弾圧される期間も長期にわたりましたが、国民からの支持率は非常に高く、実質的な政党別支持率で常にトップであったと言われています。その最大の理由は、ムスリム同胞団が事業に成功したメンバーの財をもとにして、財政難の政府にかわり、貧しい民衆に対する教育・医療・福祉活動等を行っていたことや、利子を認めないイスラム社会で、無利子銀行(イスラム銀行)の試みもなされたこと等が挙げられます(現在でもムスリム同胞団はこれらの活動を継続していますが、このようなイスラム原理主義組織は世界中にあり、そのほとんどは、極めて穏健で、平和的な活動を行っている組織です)。

一方で、このような社会的運動は「政治のイスラム化」を求める動きにもつながることとなりました。特に、イスラム圏において、社会的格差是正のためには、強力な政権下における富の配分システムを確立する必要がありましたが、次第に各国が専制的な王政化、軍政を背景にした独裁化を助長することとなり、社会的な不満、不公平感を背景に、直接的(武力的)な手段を重視する急進的勢力が台頭する余地を拡大させることとなりました。

例えば、世俗化したイスラム社会での民族主義・社会主義等を非イスラムとして批判し、武力によりイスラムに依拠した社会建設を目指す傾向が次第に高まることとなりました(1979 年のイラン革命、1996 年のアフガニスタンにおけるタリバーン(Taliban)政権等がその典型)。

イスラム原理主義運動は 1990 年代に入り、湾岸戦争による米軍等の欧米諸国の湾岸地域への介入、欧米諸国に対する経済格差の拡大等を背景に急速に拡大しました。これを背景に、武力等でこれを打開することの妥当性を唱える一部の過激な思想を持ったイスラム原理主義グループが台頭し、現状において、テロ等を頻発させています。

昨今の過激なイスラム原理主義テロ組織・テロリストによるテロが頻発し、メディアで数多く取り上げられることが多いため、「イスラム原理主義＝テロリスト」という認識が広がる傾向がありますが、イスラム教全体から見れば、極めて少数であることに留意する必要があります。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよび DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。